




令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	食産業振興課	
施策名	食関連産業の振興			施策コード	0506	
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)A	
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数
特定分野別計画	11					
SDGs				総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R 5	179,635千円	R 4	180,642千円	R 3	172,675千円

施策目標	地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどにより新たな需要の掘り起こしを推進する。
現状と課題	<p>(地域での連携等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食関連産業のさらなる成長、道産食材や加工品の高付加価値化のため、地域における企業や団体等との連携が不可欠。 <p>(付加価値向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくことが必要。 <p>(社会経済情勢への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造業はコロナ禍や物価高騰等の影響を大きく受けており、支援策が必要。 ゼロカーボンへの貢献など環境に配慮した取組が求められている。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発することで、処分費の低減や商品・原材料の在庫管理・生産発注の適正化、省エネルギー対策等を進める。また、ゼロカーボンに貢献する道産食品の表彰を行い、ブランド化を促進する。こうした取組により、道産食品の高付加価値化を図っていく。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(地域での連携等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、食品業界団体等に関する情報収集、提供等を実施 <p>(付加価値向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ECサイトやスーパーなど販路の多様化に向けた商品開発の相談会等を開催 <p>(社会経済情勢への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍や物価高騰の影響を受けている食品製造事業者に対して課題に応じた専門家を派遣 食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態への調査、ゼロカーボンに貢献する道産食品の表彰を行い、ブランド化を促進
実績と成果	<p>(地域での連携等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路の多様化に向けた相談会は、アドバイスを行う専門家の参加や事業者への周知など、包括連携協定を締結している企業や地域の支援機関と連携しながら開催している。 食品業界団体等に関する情報収集、情報提供等のため、北海道食品産業協議会、北海道貿易物産振興会、北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合等と情報交換を実施している。 <p>(付加価値向上の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道立オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターでは、以下のとおり企業の研究開発を支援した。 林-ツク: 技術相談対応 (R2:503件、R3:372件、R4:327件)、現地指導 (R2:28企業、R3:26企業、R4:21企業) 十勝: 技術相談対応 (R2:632件、R3:595件、R4:489件)、現地指導 (R2:107企業、R3:71企業、R4:80企業) 道内6地域において販路の多様化に向けた相談会を開催し、事業者の商品開発等を支援した。 (参加数 R2:135社、R3:132社、R4:135社) <p>(社会経済情勢への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造事業者に対して、個別の課題に対応した専門家を派遣し、商品開発・販路拡大・衛生管理等を支援した。(相談件数 R2:103件、R3:117件、R4:82件) 食品ロス削減やゼロカーボンに関する先進的事例集を作成。また、ゼロカーボンに貢献する取組が行われている道産食品の表彰を新たに実施した (R4:5商品)。
参考HP①	北海道の食品工業の現状 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/shkhn/genjo.html
参考HP②	ゼロカーボン表彰 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/zaward.html
参考HP③	道立地域食品加工技術センター https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/shkhn/118711.html

<指標分析> ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性（暦年）	目標値		1,198	1,280	1,280	1,280	82.6%	C
	実績値		991	1,025	1,057			

設定理由 本道のものづくり産業の技術力を測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 翌々年10月頃（予定） **出典（根拠計画等）** 経済産業省及び北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス」

分析（主な取組と成果）

道では、道産食品の付加価値向上の取組を行っているところ、製造業の付加価値生産性については、着実に向上しているものの、目標には達していない。なお、上記数値は、食品工業以外の製造業も含んだ数値である。そのため、食品工業に係る数値を「その他の統計数値等」として用いている。

指標名②	増加	億円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
食品工業の付加価値額（暦年）	目標値		6,842	6,910	6,979	7,200	94.6%	B
	実績値		6,730	6,862	6,604			

設定理由 食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 翌々年10月頃（予定） **出典（根拠計画等）** 経済産業省及び北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス」

分析（主な取組と成果）

道では、道産食品の付加価値向上の取組を行っているところ、食品工業の付加価値額については、年度によって多少の上下はあるものの、概ね目標は達成している。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	(課題) 付加価値向上を図るためには、商品開発や既存商品の磨き上げなどの事業者とバイヤー等との相談の場を設けることが重要。
	(取組) 上記相談会は、アドバイスを行う専門家の参加や事業者への周知など、包括連携協定を締結している北洋銀行、コープさっぽろ、日本政策金融公庫など地域の企業等の協力を得て実施することで、参加機会の確保、事業者への効果的なアドバイス等を行うことができています。令和4年度は、道内6地域で相談会を開催し135社の参加があった。
緊急性 優先性	(課題) 食関連産業は、本道の製造業出荷額で約4割を占めるなど、重要な基幹産業であり、複数の経済団体や地域から、研究開発への支援や地域資源を活用した高付加価値化の推進について継続的に要望が上がっている。また、当課が毎年実施している「食関連企業経営意識調査」においては、事業者が魅力ある商品づくりや製造技術の工夫等に関心を寄せていることを伺うことができ、それらに対する支援を行っていくことが重要である。
	(取組) 複数の経済団体、地域の要望や「食関連企業経営意識調査」の結果を踏まえ、地域の企業や団体と連携しながら、研究施設の機能維持・充実や商品開発等の相談会の実施等に取り組むことを通じて業界全体の付加価値額向上に取り組んでいる。

<取組分析（その他の統計数値等）>

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
食品工業の付加価値生産性	813万円 (H30年)	845万円 (R元年)	852万円 (R2年)
分析等			
(課題) 食品工業の付加価値生産性は伸びているものの、製造業全体の伸び率を下回っている。			
(分析等) 成果指標「製造業の付加価値生産性」の達成率は82.6%であるが数値は着実に向上しており、その内訳である「食品工業の付加価値生産性」も道産食品の付加価値向上などの取組の効果により同様の傾向である。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げやブランド化等に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	食関連産業の振興	施策コード	0506
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0101		事務	その他内部管理事務	室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般	食産業振興課	0	0	0	0.9	0.00	0.9	7,056			
0102		事務	食品産業の振興に係る企画調整に関する事務	食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応	食産業振興課	0	0	0	0.9	0.00	0.9	7,056			
0103		事務	食品業界に関する事務	食品業界団体等に関する情報収集、提供等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.00	0.2	1,568			
0105		事務	食品の法令等に関する事務	食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.00	0.1	784			
0106		事務	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.00	0.2	1,568			
0107	0512	一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分))	食品工場等における食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態の課題等の調査・普及を行い、また、ゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰し、その取組を広く普及・啓発することで、食品製造業者におけるエネルギー利用効率向上を支援する。	食産業振興課	0	10,091	0	0.4	0.00	0.4	13,227	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0108		一般	新型コロナウイルス感染症中小・小規模緊急総合支援事業費	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、商品開発等の課題に応じた専門家を派遣するなどオーダーメイド型の指導・助言を行うことにより、中小・小規模事業者の経営の安定化を図る。	食産業振興課	0	33,843	0	1.0	0.00	1.0	41,683			
0111	0507	一般	地域食品加工技術センター運営事業費(指定管理者、委託)	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課	0	61,004	43,624	0.4	0.00	0.4	64,140			
0112	0507	一般	地域食品加工技術センター運営事業費(補助金)	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課	0	52,790	52,790	0.4	0.00	0.4	55,926	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0113		一般	成長市場向けマーケティング支援事業費(創生交付金)	多様な販路確保のため、ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした道産食品の商品開発の相談会等を実施し、道産食品の磨き上げを図る	食産業振興課	0	11,907	6,659	0.5	0.00	0.5	15,827	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0139		一般	地域食農連携プロジェクト推進事業費	本道の食を軸とする経済の振興を図るため、食を通じた地域の社会的課題の解決と経済性を両立するサプライチェーンと商品の開発を支援し、企業間が連携して新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築を目指す。	食産業振興課	0	10,000	0	0.4	0.00	0.4	13,136			
計						0	179,635	103,073	5.4	0.0	5.4				